

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

歳出112兆円、来年度予算案を閣議決定

12月22日、政府は2024年度予算案を閣議決定した。歳出総額は112兆700億円で、前年度から2兆3095億円減ったものの、2年連続で110兆円台となる。防衛費は防衛装備品の充実などから7兆9496億円に達するとともに、社会保障費も高齢化への対応や児童手当の拡充などから37兆7193億円となり、いずれも過去最大となった。さらに、国債の返済などに充てる国債費も金利上昇によって過去最大の69兆90億円となっている。

来年度予算、消費税収を過去最高見込む

2024年度の国の一般会計税収で消費税が約23兆8千億円となる見通しが明らかになった。前年度比で約4千億円の増加で、過去最高を更新する見通し。物価高やインボイス(適格請求書)制度が消費税収を押し上げる要因となっている。消費税は2023年度補正予算編成後の見積もりより約8千億円の増加となる。所得税は経済対策による定額減税の実施で2023年度当初予算より約3兆1千億円減となる。法人税は輸出や生産の伸びから企業業績が堅調に推移するとして同約2兆4千億円増を見込んでいる。

郵便料金、来秋にも3割引き上げへ

総務省は手紙(25グラム以下の定形郵便物)の郵便料金の上限を2024年秋から84円から110円に引き上げる省令の改正案を審議会に示した。省令改正の必要がない「はがき」も63円から85円とする方針で、引き上げは消費税増税時の1994年以来30年ぶりとなる。郵便物の減少に加え、人件費や燃料費などの経費高騰により郵便事業は赤字が続いていた。同省は意見募集を経て、来年6月に省令改正し、日本郵便が正式に料金改定の届け出をして値上げする。

日本の労働生産性、過去最低の30位

日本生産性本部の発表によると、日本の労働生産性は経済協力開発機構(OECD)加盟38カ国の中で30位となることが分かった。日本の労働生産性は長い間、OECDの中で20位前後を維持してきたものの、2019年から一気に順位を下げてきている。2022年の日本は労働者が1時間あたりに上げる利益を示す生産性は52.3ドルとなり、今回、過去最低となった。日本生産性本部は「先進国からの脱落と言われる一面が生産性でも現れている。新型コロナウイルスの影響から日本も回復してきたが、似たような国はもっと急激に回復した」とみている。

個人金融資産、過去最高の2121兆円

日銀は7~9月期の資金循環統計で9月時点における個人(家計部門)が持つ金融資産残高の合計は2121兆円だったと発表した。前年同期から5.0%増となり、4四半期で過去最高を更新している。金融資産の内訳をみると、現金・預金は1113兆円で金融資産全体の52.5%をしめ、株式等は30.4%増の273兆円、投資信託は17.4%増の101兆円、保険も0.4%増の539兆円となり、いずれも過去最高を記録した。一方、日銀が保有する国債残高は0.4%増の539兆円となっている。

2050年推計人口、46道府県で減少

国立社会保障・人口問題研究所が発表した2050年までの地域別将来推計人口によると、2020年に比べ東京都を除く46道府県で減少することが分かった。うち秋田県など11県では3割超も減少するとしている。2020年から人口減少が最大な県は秋田(41.6%)で、青森(39.0%)、岩手(35.3%)が続いた。市区町村で減少率が大きいのは、群馬県南牧村(74.8%)で、熊本県球磨村(73.3%)、奈良県野迫川村(72.5%)が続いた。一方、高齢化も深刻で、25道県で65歳以上の高齢者が人口の4割を超える状況にある。

45%の企業が「忘・新年会」を実施せず

東京商工リサーチが全国の企業を対象に実施したアンケート調査によると、45.5%の企業が「忘年会や新年会を実施しない」と答えていることが分かった。実施しない理由に、半数を超える企業が「開催ニーズが高くない」と答えが半数を超えており、次いで「参加に抵抗感を示す従業員が増えたため」としている。同社では「従業員のワークライフバランスや企業のコンプライアンス意識の高まりが影響しているようだ」とみている。

厚労省、成人は6時間以上の睡眠を

厚生労働省の検討会がまとめた「健康づくりのための睡眠ガイドブック」で、小学生は9~12時間、中高生は8~10時間、成人は6時間以上を目安に睡眠時間を確保するよう推奨した。とくに高齢者にとって長時間睡眠は健康リスクだとして、寢床で過ごす「床上時間」が8時間以上にならないように注意喚起をしている。ガイドブックでは、睡眠不足が慢性化すると、肥満や高血圧、心疾患などの発症リスクが上昇し、死亡率にも影響するとして警鐘も鳴らしている。